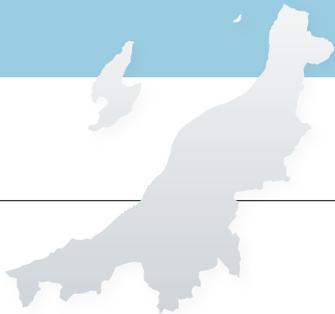


グラフで見る 県内経済



【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直している

雇用状況は緩やかに持ち直している。設備投資は持ち直しの兆しがみられ、生産活動と個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。一方、公共投資は弱含んでいる。

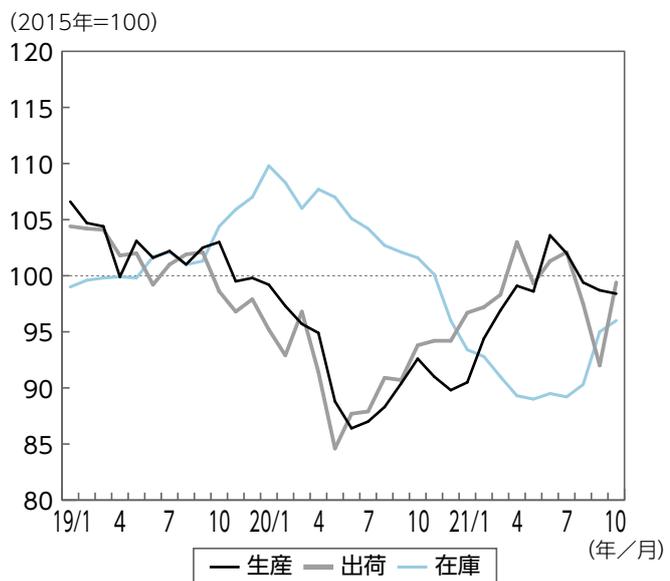
生産活動

持ち直しの動きが鈍化している

- ◆10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.3%低下して98.4となった。出荷指数は同8.0%上昇して99.4となった。在庫指数は同1.1%上昇して96.0となった。
- ◆汎用・生産用・業務用機械や化学は海外向けの好調が続くなか、国内で設備投資再開の動きが出ており、回復しつつある。
- ◆食料品は飲食店など業務用が持ち直し傾向にある一方、水産練製品などが低調となっており、横ばいで推移している。
- ◆金属製品は受注が堅調であるものの、原材料や部材の不足により一部で生産が滞っており、前年をやや下回っている。
- ◆一方、輸送機械は完成車メーカーの減産の影響が続いており、低調となっている。
- ◆8-10月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「意図せざる在庫減局面」にある。

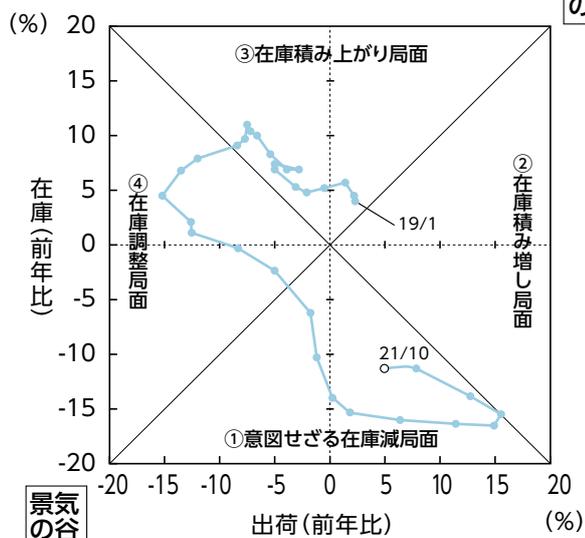
(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

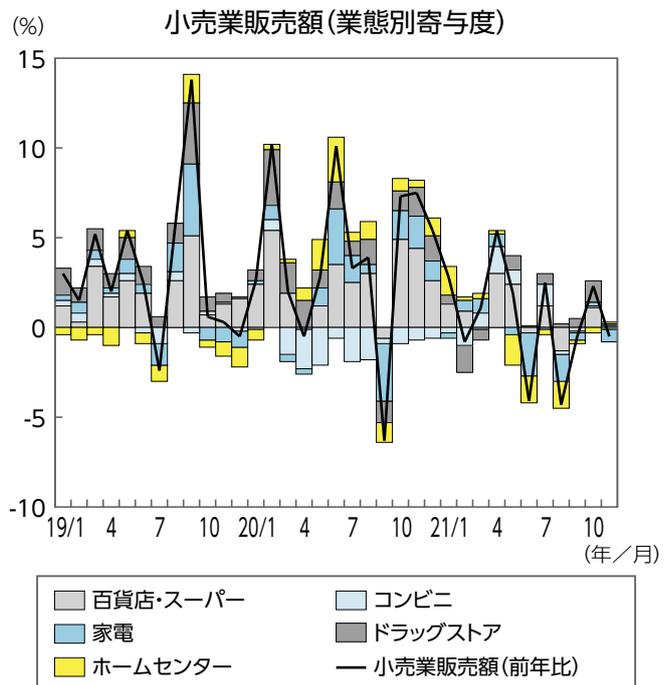
(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

個人消費

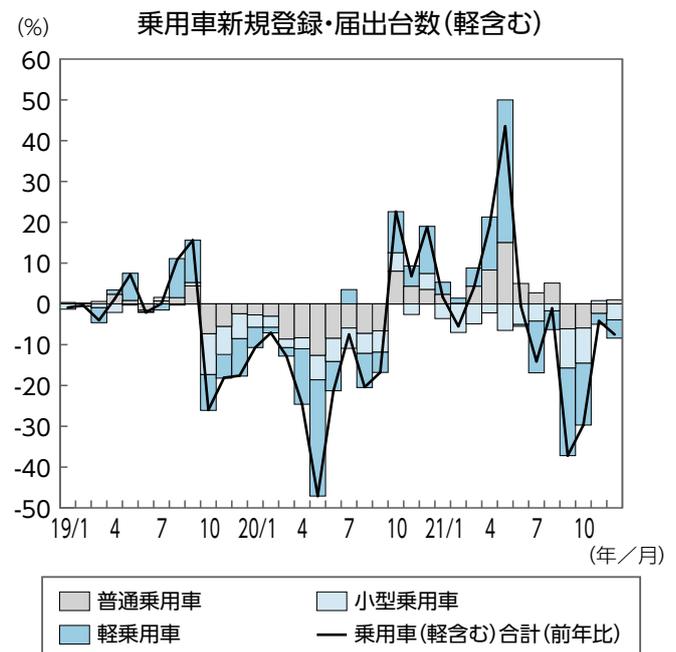
持ち直しの動きが鈍化している

- ◆11月の小売業販売額^(注)は前年比0.5%減となった。家電大型専門店などの減少により、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆一方、外食や旅行などのサービス消費は感染状況の落ち着きから、客足は緩やかに戻りつつある。
- ◆12月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比7.5%減となり、7カ月連続で前年を下回ったものの、減少幅は縮小傾向にある。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比3.6%増の1,593台となった。
- ◆小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比15.4%減の1,246台となった。
- ◆軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比9.4%減の2,541台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

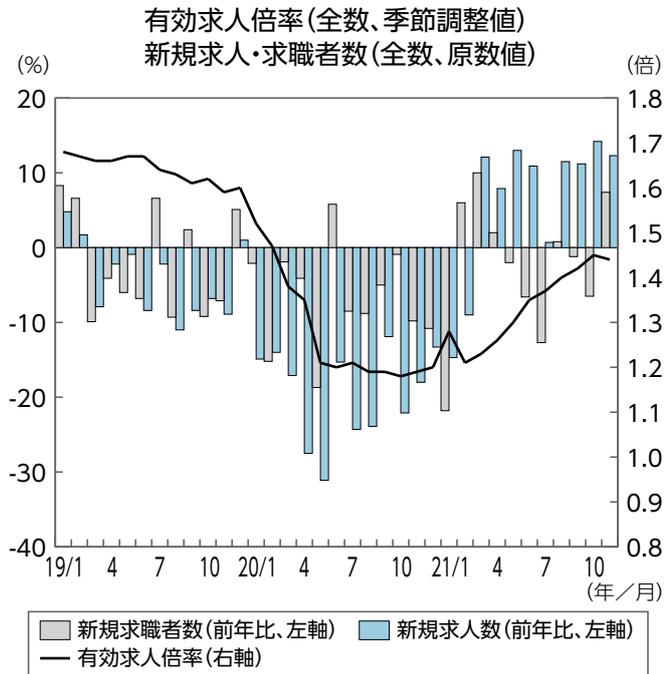


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

緩やかに持ち直している

- ◆11月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.01ポイント低下し、1.44倍となった。
- ◆11月の新規求人数（同・実数）は前年比12.3%増となった。製造業や宿泊業・飲食サービス業、建設業などが増加し、9カ月連続で前年を上回った。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は3カ月ぶりに前年を上回った一方、受給者実人員は6カ月連続で前年を下回った。

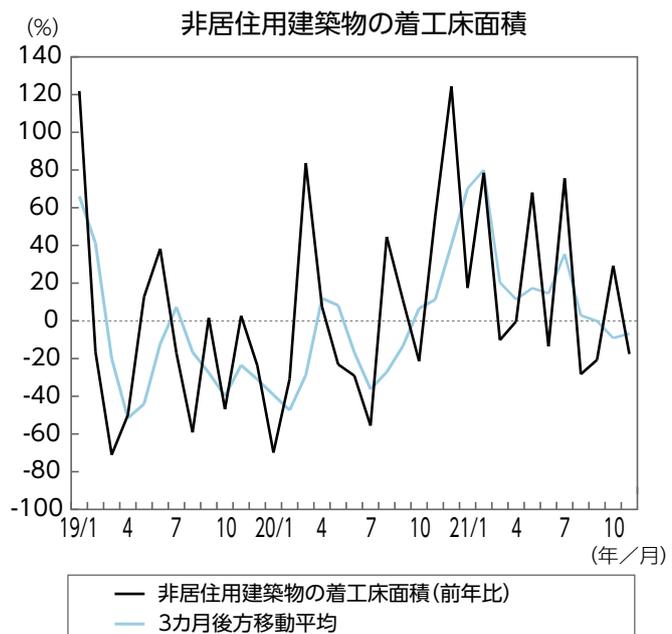


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

持ち直しの兆しがみられる

- ◆製造業では、受注増加に対応するための投資がみられる。精密機械やその他製造で工場の新設が実施されており、電気機械などでは生産能力増大のための投資が増加している。
- ◆非製造業では、運輸やサービスで前年の大型投資の反動がみられるほか、業況の厳しさから投資に対する慎重姿勢が続いており、投資額は前年を下回っている。
- ◆11月の非居住用建築物着工床面積は前年比17.6%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



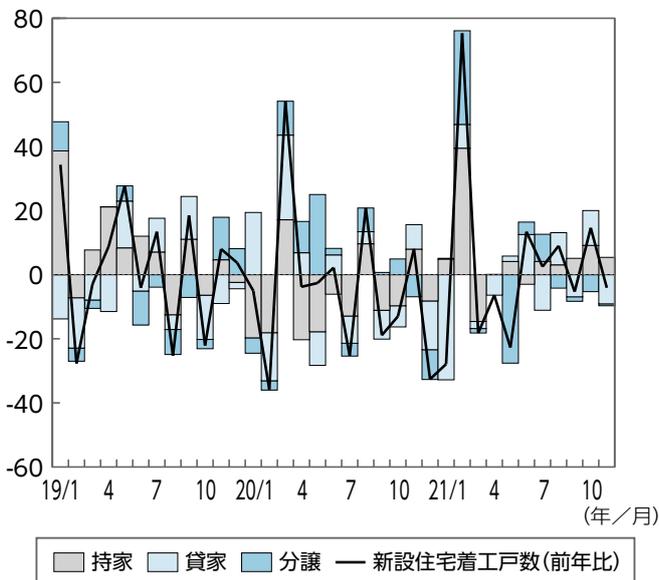
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

下げ止まっている

- ◆11月の新設住宅着工戸数は前年比4.1%減となった。持家は前年を上回り堅調な推移が続いているものの、貸家が減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆持家の着工戸数は、前年比9.1%増の609戸となった。
- ◆貸家は前年比30.5%減の196戸となった。
- ◆分譲は前年比5.8%減の98戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



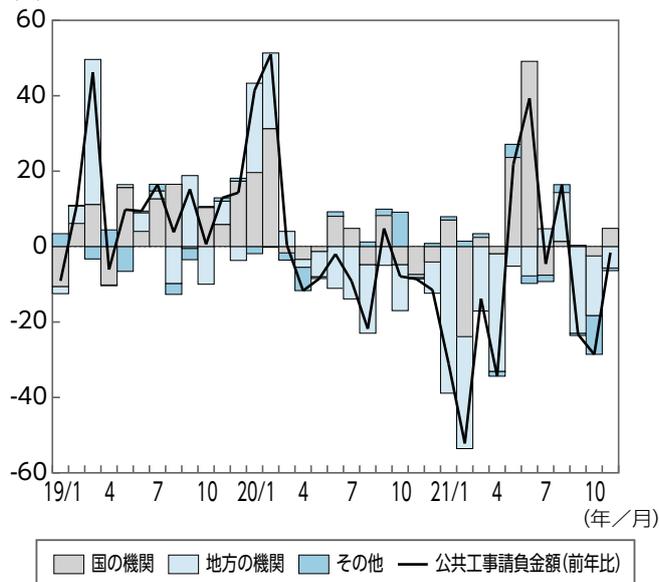
(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

弱含んでいる

- ◆11月の公共工事請負金額は前年比1.6%減となった。県や市町村などの発注が減少し、3カ月連続で前年を下回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は3カ月連続で前年を下回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」